

令和8年度放射性ストロンチウム分析に使用する  
イオン交換用溶液に関する単価契約

条件付一般競争入札

入札説明書

令和8年2月

福島県環境創造センター

この入札説明書は、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号。以下「施行令」という。）、福島県財務規則（昭和 39 年福島県規則第 17 号。以下「財務規則」という。）及び本件物品調達契約に係る条件付一般競争入札（以下「入札」という。）の公告等の規定に基づき、福島県が発注する物品調達契約に関し、本件入札に参加を希望する者（以下「入札者」という。）が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般事項を定めたものである。

## 1 発注者（契約権者）

福島県環境創造センター所長

## 2 入札に付する事項

### (1) 件名及び数量

令和 8 年度放射性ストロンチウム分析に使用するイオン交換用溶液に関する単価契約

予定数量：6mol/L 塩酸	1 6 9 本
4mol/L 塩酸	6 0 本
15.4w/v%酢酸アンモニウム溶液	3 3 本

### (2) 仕様等

別添仕様書のとおり

### (3) 履行期間

令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 3 1 日まで

## 3 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

公告に示すとおり。

なお、参加資格制限期間中の者は、調達契約に係る物品の全部又は主要な一部の下請け（物品購入契約にあつては仕入先又は卸し先。以下、「仕入先等」という。）となることは認められていない。応札製品について該当が無いことを確認のこと。

※ 福島県出納局入札用度課ホームページでの参加資格制限情報に注意すること。

## 4 入札に参加する者に必要な資格の確認

(1) 入札に参加を希望する者は、上記 3 に掲げる必要な資格の確認を受けるため、条件付一般競争入札参加資格確認申請書（第 3 号様式。以下「確認申請書」という。）に次の書類等を添付し、下記 5 の(1)に示す場所に提出し、当該資格の確認申請をすること。

ア 福島県環境創造センター所長の確認を受けた提案協議書（第 5 号様式）

（想定品以外の物品で応札しようとする場合）

なお、提案協議書は福島県環境創造センター所長へ令和 8 年 3 月 5 日（木）午後 5 時 15 分までに提出し確認を受けること。

イ 納入期限までに必ず納品する旨の確約書（様式任意（参考様式 1））

※ 申請者の記名及び登録印があること。

ウ 参加資格制限業者が今回の調達契約に係る物品の全部若しくは主要な部分の仕入れ先となっていない旨の製造元からの証明書、又は申請者の登録印による確認書（様式任意（参考様式 2））

- (2) 資格確認申請書の提出期限及び提出場所  
令和8年3月6日（金）午後5時15分まで  
福島県環境創造センター環境放射線センター（5(1)のとおり）  
なお、申請書類は郵送を可とする。

## 5 入札書の提出場所等

- (1) 入札に関する書類の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

郵便番号 〒975-0036

住 所 福島県南相馬市原町区萱浜字巢掛場45番地の169  
福島県環境創造センター環境放射線センター

電 話 0244-32-0800

F A X 0244-32-0809

電子メールアドレス kansou-housyasen@pref.fukushima.lg.jp

- (2) 入札説明書及び入札等関連資料の配付期間

令和8年2月20日（金）から令和8年3月19日（木）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の午前8時30分から午後5時15分まで。

郵送による配付を希望する場合は、日本産業規格A列4番の大きさの用紙50枚が入る程度の大きさで、450円分の切手を貼ったあて先明記の返信用封筒を同封のうえ、5(1)に掲げる場所まで令和8年3月6日（金）午後5時15分までに必着で請求すること。

なお、福島県環境創造センターホームページからダウンロードして入手することができる。

- (3) 入札及び開札の日時及び場所

令和8年3月23日（月）午後2時45分

福島県環境創造センター環境放射線センター 1階 小会議室

## 6 入札書の提出方法

- (1) 入札書は、指定の入札書（第6号様式）に必要とする事項を記載し、入札当日持参すること。

- (2) 入札書には、次の書類を添付しなければならない。

ア 一般競争入札参加資格確認通知書（第4号様式）の写し

イ 委任状（第7号様式） ※代理人が出席し、入札する場合

- (3) 郵便、電報、電送その他の方法による入札は認めない。

- (4) 入札書には、次の事項が記載されていなければならない。

ア 落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

イ 入札者の住所、商号又は名称、代表者職・氏名の記載及び代表者の押印（外

国人の署名を含む。以下同じ。) をすること。なお、押印を省略する場合には、本件責任者及び担当者の氏名及び連絡先を記載すること。

ウ 代理人をして入札する場合の入札書には、入札者の住所、商号又は名称及び代表者職・氏名のほかに、当該代理人であることの表示、当該代理人の氏名の記載及び押印をすること。なお、押印を省略する場合には、本件責任者及び担当者の氏名及び連絡先を記載すること。また、代理人は委任状（第7号様式）を持参すること。

- (5) この入札による契約は、入札書に記載した各品目の単価を契約金額とし、代金の支払いは契約金額に納入数量を乗じて得た金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）により行う。単価にはこの業務に必要な経費を一切含むものとする。

## 7 入札保証金に関する事項

福島県財務規則第249条第1項第4号の規定に基づき入札保証金は免除する。

## 8 入札方法及び開札等

- (1) 入札及び開札は5(2)で指定する日時及び場所で行う。  
(2) 入札に先立ち、入札者は6(1)で指定する書類により確認を受けるものとする。  
(3) 開札は、入札者又はその代理人を立ち合わせて行うものとする。  
(4) 開札の結果、予定価格に達した入札者がいないときは、直ちにその場所において再度入札に付することができるものとする。  
なお、再度入札の回数は、原則として2回を限度とする。  
(5) 初回入札が無効（ただし、下記12の(8)～(10)に該当する場合を除く）となった者は、再度入札に参加できないものとする。

## 9 入札者に要求される事項

入札者は、入札書及び添付書類を期限まで提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において提出した書類に関し、福島県環境創造センター所長から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

## 10 入札心得

- (1) 入札者は、仕様書等、契約の方法及び入札の条件等を熟知のうえ入札しなければならない。この場合において、当該仕様書等について疑義がある場合は、入札説明書等に関する質問書（第1号様式）により入札説明書及び仕様書に関する部分について郵送、ファクシミリ、電子メール又は持参（あて先は5(1)のとおり）に令和8年2月27日（金）午後5時15分までに説明を求めることができる。  
県は、入札説明書等に関する回答書（第2号様式）にて、福島県環境創造センターホームページに掲載する方法により回答する。  
(2) 入札者は、所定の日時及び場所に本人が出席して入札書を提出することを原則とするが、都合のあるときは、この限りではない。  
(3) 入札者は、代理人をして入札させるときは、その委任状（第7号様式）を持参させ、

- 確認を受けなければならない。
- (4) 入札者又はその代理人は、当該入札に対する他の入札者の代理をすることができない。
- (5) 入札者は、次の各号のいずれかに該当する者を入札代理人にすることができない。
- ア 契約の履行に当たり故意に物品の品質に関して不正の行為をした者
  - イ 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正の利益を得るために連合（談合）した者
  - ウ 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者
  - エ 正当な理由がなく契約を履行しなかった者
  - オ 前各号のいずれかに該当する事実があった後 2 年を経過しない者を契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用した者
- (6) 開札場所には、入札者又はその代理人以外の者は入場できない。  
ただし、発注者が特にやむを得ない事情があると認めた場合は、付添人を認めることがある。
- (7) 開札時刻後において、入札者又はその代理人は、開札場所に入場できない。
- (8) 入札者又はその代理人は、入札書を一度提出した後は、開札の前後を問わず書換え、引換え又は撤回をすることができない。

## 11 入札の取り止め等

入札者が連合（談合）し、又は不穩の行動をなす等の場合において、入札を公正に執行することができないと認められるときは、当該入札者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し、若しくは取り止めることがある。

## 12 入札の無効

次の各号のいずれかに該当する入札は無効とする。

- (1) この入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札
- (2) 入札参加資格審査において虚偽の申請を行った者の入札
- (3) この入札説明書において示す入札に関する条件に違反した入札
- (4) 所定の入札保証金又は有価証券を納付又は提供しない者のした入札
- (5) 郵便、電報、電送その他の方法による入札
- (6) 委任状を持参しない代理人のした入札
- (7) 同一事項の入札について他人の代理人を兼ね、又は 2 人以上の代理人をした者の入札
- (8) 記名、押印を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名、連絡先の記載がない入札を含む。）
- (9) 金額を訂正した入札
- (10) 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭である入札
- (11) 同一人が同一事項に対して 2 通以上の入札をし、その前後を判別することができない入札又は後発の入札
- (12) 明らかに連合によると認められる入札
- (13) その他、入札に関する条件又は県において特に指定した事項に違反した入札

### 13 落札者の決定方法

- (1) 財務規則の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札をした者を落札者とする。
- (2) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に該当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること  
なお、入札に際しては、この「入札金額（合計）」により価格の比較を行うものとする。この入札による契約は、入札書に記載した各品目の単価を契約金額とし、代金の支払いは、契約金額に納入数量を乗じて得た金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）により行う。単価にはこの業務に必要な経費を一切含むものとする。
- (3) 落札となるべき同価の入札書を提出した者が複数あり、順位を決定できない場合は、別に定める「入札におけるくじ」の方法によりくじを行い、落札者を定める。
- (4) 入札者がいないとき、又は再度入札を執行しても落札者がいない場合は、施行令第167条の2第1項第8号の規定により随意契約をすることができる。

### 14 契約保証金に関する事項

- (1) 落札者は、契約金額の100分の5以上の額の契約保証金を納付しなければならない。
- (2) 契約保証金は、現金（現金に代えて納付する小切手にあつては、福島県指定金融機関又は福島県指定代理金融機関が振り出したもの又は支払い保証をしたものに限る。）で納めるものとする、又はその納付に代えて担保として財務規則第169条第1項各号に規定する有価証券を提出するものとする。
- (3) 財務規則第229条第1項各号（別記）いずれかに該当する場合においては、契約保証金の全部又は一部の納付を免除する。
- (4) 契約保証金の減免については、落札者に別途連絡する。

### 15 契約書の作成

- (1) 契約書を作成する場合においては、落札者は、発注者が交付する契約書（案）に記名押印し、発注者が指定した期日まで契約を締結しなければならない。ただし、発注者がやむを得ない理由があると認められる場合はこの限りではない。
- (2) 契約の確定時期は、地方自治法第234条第5項の規定により両者が契約書に記名押印したときに確定するものとする。
- (3) 落札者が15(1)に規定する期間内に契約書等を提出しないときは、落札を取り消すことがある。
- (4) 本契約案件は、県が調達した電子契約サービスを利用した契約締結を行うことができる。落札者は、電子契約による契約締結を希望する場合は、すみやかに「電子契約利用申出書兼メールアドレス確認書」に必要事項を記載のうえ、5(1)に掲げる部署宛に電子メールにより提出すること（※電子契約を希望しない場合は従来の書面による契約とする。）。

なお、電子契約の詳細については、福島県ホームページ内の電子契約サービスに関するページ

(<https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01115c/nyusatsu-160.html>)  
を参照すること。

16 契約条項は、契約書（案）及び財務規則による。

17 異議の申し立て

入札参加者は、入札後、この入札説明書、契約条項及び仕様書等について、不明又は  
錯誤を理由として異議を申し立てることはできない。

18 当該契約に関する事務を担当する部門は、上記 5 の(1)と同じである。

## 別紙

### 入札におけるくじ

入札の開札の結果、同額の入札書を提出した者が複数あり、順位を決定できない場合は、「くじ」によりその順位を決定する。

#### 1 郵便入札の場合

##### (1) 入札書の「くじの数」欄に任意の値を記入

くじを行う場合に備えて、入札書の「くじの数」欄にあらかじめ任意の値（000～999）を記入する。

なお、記入がない場合などは、電話番号の下3桁の数値が記載されたものとみなす。

##### (2) くじの手順

ア 電話番号の和の小さい者から順にくじ番号（0、1、2、・・・）を付与する。

イ 同額入札の入札書に記載されたくじの数を合算し、その合計額を同額入札者の数で除算し、余りを算出する。

ウ 上記イの計算結果による余りと一致した上記アのくじ番号の入札参加者を最上位とする。

エ 最上位のくじ番号に1を足したくじ番号の入札参加者を2順位とする。この場合において、最上位のくじ番号に1を足したくじ番号が存在しない場合には、0のくじ番号の入札参加者を2順位とする。

オ 2順位のくじ番号に1を足したくじ番号の入札参加者を3順位とする。この場合において、2順位のくじ番号に1を足したくじ番号が存在しない場合には、0のくじ番号の入札参加者を3順位とする。

カ 4順位以下はオの規定に準じて順位を決定する。

#### 【例】入札参加者3名が同額入札の場合

##### (1) 電話番号の和の小さい順に番号を付与する。

A社（電話番号 0241-12-3456）・・・くじ番号0

B社（電話番号 0244-12-3456）・・・くじ番号1

C社（電話番号 024-512-3456）・・・くじ番号2

##### (2) くじの数の和を求め、同額入札者数で除算し、余りを算定する。

A社（くじの数 123） B社（同 072） C社（同 452）

合計（123+072+452=647）

余り（647÷3=215・・・余り2）

##### (3) 順位の決定

最上位は、余りと一致するくじ番号のC社。以下、A社が2順位、B社が3順位。

## 別記 1

### 福島県財務規則 抜粋

(入札保証金の減免)

第 249 条 前条の規定にかかわらず、契約権者は、次に掲げる場合においては、入札保証金の全部又は一部の納付を免除することができる。

- (1) 一般競争入札に参加しようとする者が保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保険契約を締結しているとき。
- (2) 一般競争入札に参加する資格を有し、過去 2 年間に官公署（予算決算及び会計令第 99 条第 9 号に掲げる沖縄振興開発金融公庫等を含む。）とその種類及び規模をほぼ同じくする契約を 2 回以上にわたり締結し、これらをすべて誠実に履行し、かつ、契約を締結しないおそれがないと認められるとき。
- (3) 試験研究、調査等の委託契約を締結する場合において、契約の相手方が契約を締結しないこととなるおそれがないと認められるとき。
- (4) その他別に定めるとき。

2 契約権者は、前項の規定により入札保証金の全部又は一部の納付の免除をする場合においては、入札に参加しようとする者ごとにこれを告げ、かつ、その旨を明らかにした書類を作成しておかなければならない。

## 別記 2

### 福島県財務規則 抜粋

(契約保証金の減免)

第 229 条前条の規定にかかわらず、契約権者は、次に掲げる場合においては、契約保証金の全部又は一部の納付を免除することができる。

- (1) 契約の相手方が官公署及び知事がこれに準ずるものと認める法人であるとき。
- (2) 契約の相手方が保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結しているとき。
- (3) 契約の相手方から委託を受けた保険会社、銀行、農林中央金庫その他予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）第 100 条の 3 第 2 号の規定により財務大臣が指定する金融機関（次条第 2 項において「保険会社等」という。）と工事履行保証契約を締結したとき。
- (4) 過去 2 年間に官公署（予算決算及び会計令第 99 条第 9 号に掲げる沖縄振興開発金融公庫等を含む。）とその種類及び規模をほぼ同じくする契約を 2 回以上にわたり締結し、これらを全て誠実に履行し、かつ、契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
- (5) 随意契約を締結する場合において、請負代金又は契約代金の額が 100 万円未満であり、かつ、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
- (6) 1 件 5 0 0 万円未満の物品の購入契約を締結する場合において、当該契約に係る物品が当該契約において定める期日までに確実に納入されるものと認められるとき。
- (7) 1 件 5 0 0 万円未満の建設工事又は製造の請負契約を締結する場合において、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
- (8) 1 件 3 0 0 万円未満の工事（建設工事を除く。）の請負契約を締結する場合において、

契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。

- (9) 工事等の請負契約の締結後に当該工事等に係る請負代金の額を変更する場合において、変更後の請負代金の額に100分の10（建設工事又は製造以外にあつては100分の5）を乗じて得た額が既に納付された契約保証金の額の二倍未満の額であり、かつ、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
  - (10) 除染作業業務委託契約又は森林整備業務委託契約の締結後に当該業務委託に係る業務委託料を変更する場合において、変更後の業務委託料に100分の5を乗じて得た額が既に納付された契約保証金の額の二倍未満の額であり、かつ、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
  - (11) 応急仮設住宅撤去業務の契約締結後に当該撤去業務に係る契約金額を変更する場合において、変更後の契約金額に100分の5を乗じて得た額が既に納付された契約保証金の額の二倍未満の額であり、かつ、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
  - (12) 1件の契約金額が500万円未満の契約を締結する場合において、契約の相手方が第1号に掲げる公共団体以外の公共団体又は公共的団体で知事が指定するものであるとき。
  - (13) 県において公用又は公共の用に供するため財産を購入する場合において、当該契約の締結と同時に登記義務者から登記をすることについての承諾書の提出があり、かつ、当該財産の引渡しが拒絶されるおそれがないと認められるとき。
  - (14) 法令に基づき延納が認められる場合において確実な担保が提供されたとき。
  - (15) 財産を売り払う契約を締結する場合において売払代金が即納されるとき。
  - (16) 試験研究、調査等の委託契約を締結する場合において、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
  - (17) 県において公用又は公共の用に供するため財産を借り入れる場合において、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
  - (18) 貸付契約、補償契約その他契約の性質上契約保証金を納付させることが適さない契約を締結する場合において、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
- 2 前項第5号の場合において、当該契約の相手方が当該契約に関して当該契約の相手方と同種の営業を営み、かつ、県内に主たる営業所を有する者で契約権者が確実であると認めるものを連帯保証人として立てるときは、同項第5号中「100万円未満」とあるのは、「300万円未満」と読み替えるものとする。